

参考資料

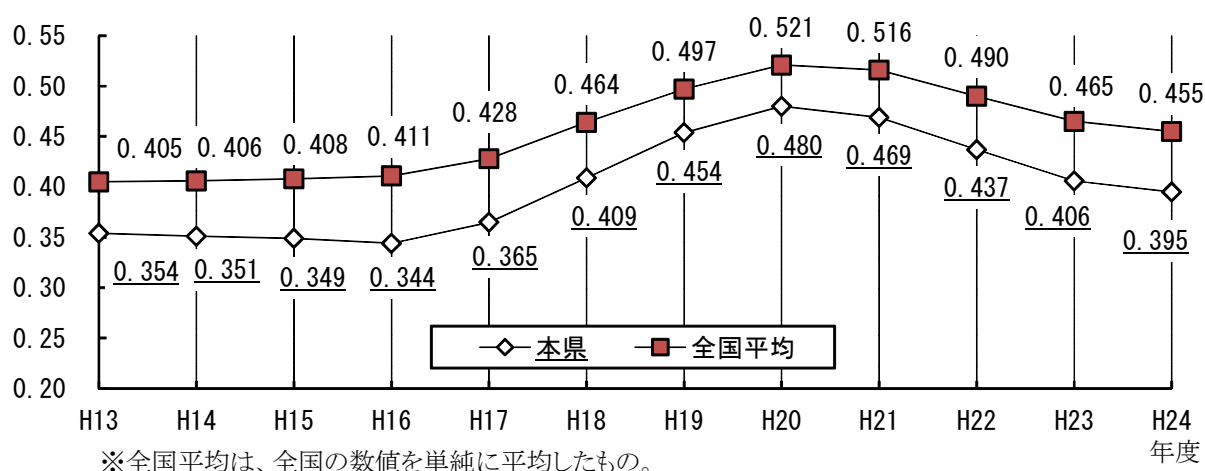
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

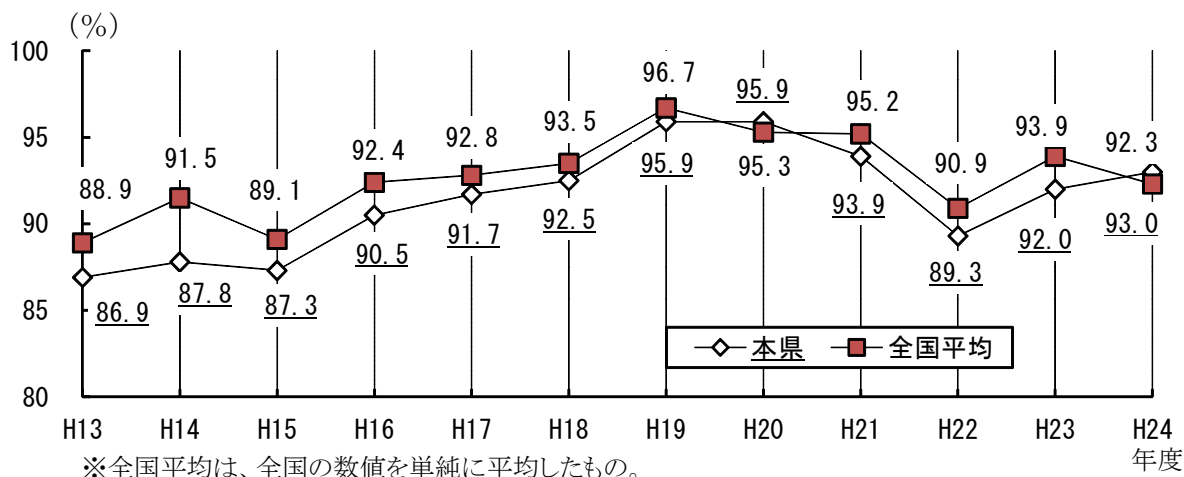


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、24年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.0%	25.0%	35%
将来負担比率	222.4%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成24年度山口県の財務諸表

● 平成24年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成24年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成24年度末の資産総額は3兆5,451億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,153億円、純資産が2兆298億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は244万円、負債は105万円となっています。

平成24年度の行政コストは5,002億円で、目的別では教育費が最も多く1,432億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,871億円となっており、県民一人当たりの行政コストは35万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆298億円で、前年度と比較して199億円の減となっています。

平成24年度末の歳計現金残高は123億円であり、前年度末に比べ、4億円増加しています。これは、経常的収支において1,083億円の黒字、公共資産整備収支において117億円の赤字、投資・財務的収支において962億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

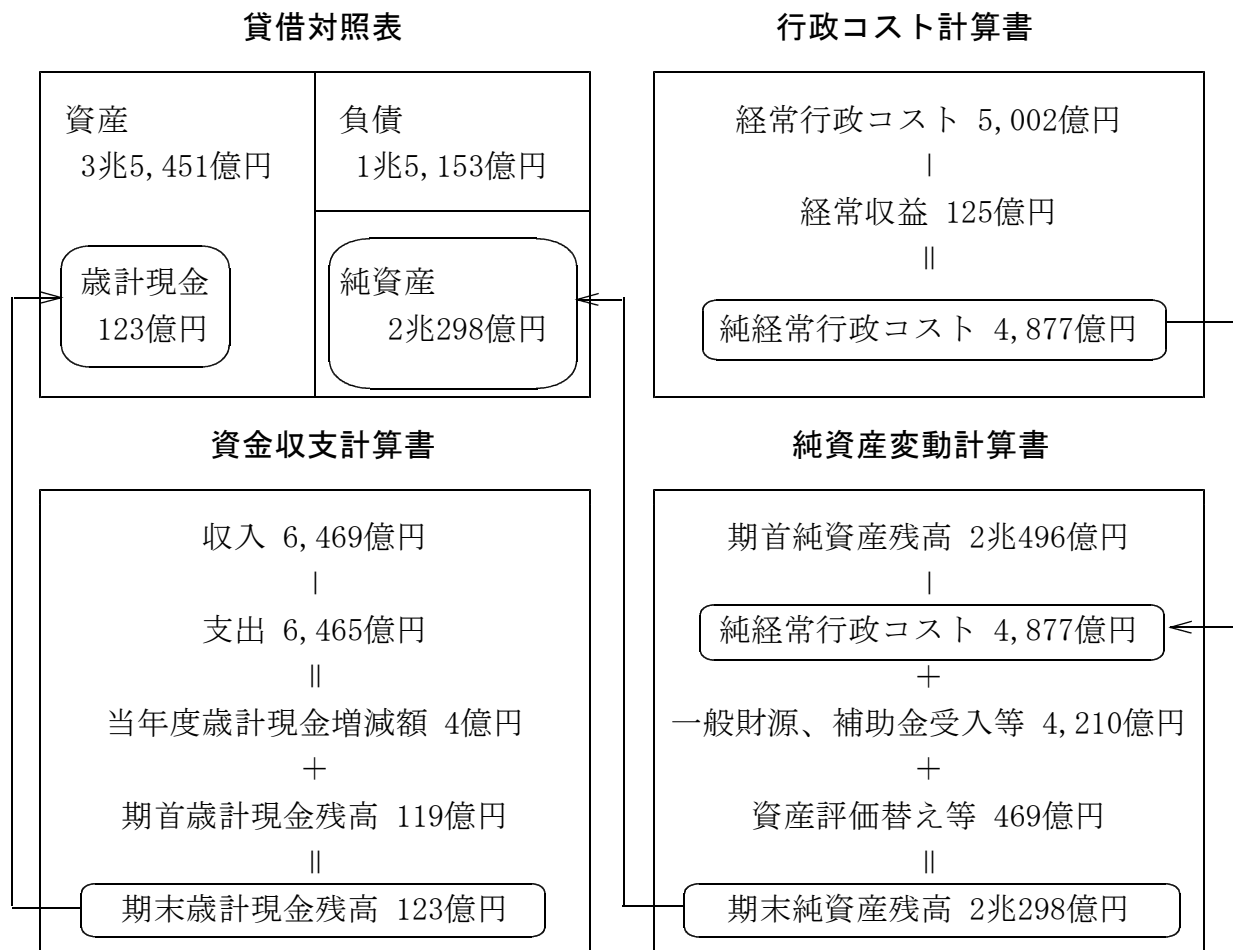
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成24年度末の資産総額が3兆8,276億円で、負債が1兆6,298億円、純資産が2兆1,978億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,175億円で、純資産は期首に比べ、742億円減少しています。

資金については、期間中に35億円増加し、期末の資金残高は345億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成25年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

平成23年度に比べて、解散した団体（山口県土地開発公社、山口県住宅供給公社、山口県道路公社、山口県振興財団）を連結対象から除外し、県の出資比率が25%以上となった団体（山口県畜産振興協会）を連結対象に加えるとともに、団体の統合（やまぐち県民活動きらめき財団、山口県文化振興財団、やまぐち女性財団を統合して山口きらめき財団を設立）があったため、期首純資産残高等を調整しています。

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成24年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成25年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成25年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成24年度の12月から平成25年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成24年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,176,052,986
①生活インフラ・国土保全	2,582,277,923	(2) 長期未払金	
②教育	177,898,887	①物件の購入等	4,845,523
③福祉	3,568,982	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,866,775	③その他	0
⑤産業振興	370,184,674	長期未払金計	4,845,523
⑥警察	53,282,422	(3) 退職手当引当金	192,919,149
⑦総務	124,234,464	(4) 損失補償等引当金	2,450,054
有形固定資産合計	3,327,314,127	固定負債合計	1,376,267,712
(2) 売却可能資産	7,050,179	2 流動負債	
公共資産合計	3,334,364,306	(1) 翌年度償還予定地方債	108,102,708
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	522,599
①投資及び出資金	92,478,763	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,627,909
②投資損失引当金	△ 43,332	(5) 賞与引当金	10,786,257
投資及び出資金計	92,435,431	流動負債合計	139,039,473
(2) 貸付金	39,233,031	負債合計	1,515,307,185
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	22,061,993		
③土地開発基金	2,659,042		
④その他定額運用基金	13,806,088		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	38,527,123		
(4) 長期延滞債権	7,555,602		
(5) 回収不能見込額	△ 826,179		
投資等合計	176,925,008		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,502,538		
②減債基金	10,182,038		
③歳計現金	12,316,640		
現金預金計	32,001,216		
(2) 未収金			
①地方税	1,183,913		
②その他	665,195		
③回収不能見込額	△ 74,594		
未収金計	1,774,514		
流動資産合計	33,775,730		
資産合計	3,545,065,044		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国補助金等	1,021,505,487
		2 公共資産等整備一般財源等	1,722,294,833
		3 その他一般財源等	△ 729,596,305
		4 資産評価差額	15,553,844
		純資産合計	2,029,757,859
		負債・純資産合計	3,545,065,044

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,636,845,339 千円
②教育	175,417,534 千円
③福祉	42,124,458 千円
④環境衛生	19,652,494 千円
⑤産業振興	494,441,662 千円
⑥警察	40,854,435 千円
⑦総務	122,834,695 千円
計	3,532,170,617 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	157,714,899 千円
②地方債	93,137,212 千円
③一般財源等	3,281,318,506 千円
計	3,532,170,617 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	13,821,758 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 753,715,265 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,518,289,129 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,293,097,513 千円	1,284,155,694 千円	
債務負担行為支出予定額	7,281,918 千円	5,368,122 千円	1,913,796 千円
公営事業地方債負担見込額	2,912,586 千円		2,912,586 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	212,547,058 千円	212,547,058 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,450,054 千円	2,450,054 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	820,795,631 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,056,196 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,633,921 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	756,105,514 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	697,493,498 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 719,063,501 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,085,210,107 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	160,514,643	32.1%	6,746,694	103,753,769	2,021,789	3,636,632	10,161,635	26,855,663	6,190,402	948,159			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,761,556	3.2%	437,971	10,403,439	181,207	343,162	829,639	2,625,630	855,187	85,321			0
(3)賞与引当金繰入額	10,786,257	2.2%	299,722	7,119,486	124,007	234,839	567,754	1,796,822	585,239	58,388			0
小計	187,062,456	37.4%	7,484,287	121,276,694	2,327,003	4,414,633	11,559,028	31,278,115	7,630,828	1,091,868			0
(1)物件費	20,567,650	4.1%	1,449,669	4,995,364	548,411	1,563,169	3,377,099	3,900,872	4,486,727	161,718			84,621
(2)維持補修費	4,424,844	0.9%	2,976,076	278,258	2,606	0	68,982	399,422	698,386	1,114			
(3)減価償却費	108,575,693	21.7%	66,298,197	4,706,782	209,125	975,440	26,199,145	3,048,902	7,138,102	0			
小計	133,568,187	26.7%	70,723,942	9,980,404	760,142	2,538,609	29,645,226	7,349,196	12,323,215	162,832	0		84,621
(1)社会保障給付	12,448,871	2.5%		438,723	5,622,569	6,387,579							
(2)補助金等	129,957,847	26.0%	1,413,678	11,236,633	72,261,333	7,837,427	9,852,953	236,339	9,368,454	214,931			17,536,099
(3)他会計等への支出額	2,103,626	0.4%	257,235	0	0	0	234,801	0	1,611,590	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,217,078	3.6%	8,222,170	272,843	3,074,883	573,034	4,029,283	0	2,044,865	0			
小計	162,727,422	32.5%	9,893,083	11,948,199	80,958,785	14,798,040	14,117,037	236,339	13,024,909	214,931			17,536,099
(1)支払利息	16,464,834	3.3%									16,464,834		
(2)回収不能見込計上額	410,775	0.1%										410,775	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	16,875,609	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,464,834	410,775	
経常行政コスト a	500,233,674		88,101,312	143,205,297	84,045,930	21,751,282	55,321,291	38,863,650	32,978,952	1,469,631	16,464,834	410,775	17,620,720
(構成比率)			17.7%	28.6%	16.8%	4.3%	11.1%	7.8%	6.6%	0.3%	3.3%	0.1%	3.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,555,436		1,390,494	126,780	24,334	247,149	206,374	1,605,508	164,906	0	0		2,525,657	1,264,234
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,952,844		1,263,696	883,839	256,007	106,201	994,356	0	6,972	0	0		4,351	1,437,422
経常収益合計 d	12,508,280		2,654,190	1,010,619	280,341	353,350	1,200,730	1,605,508	171,878	0	0		2,530,008	2,701,656
(b+c) d/a	2.50%		3.0%	0.7%	0.3%	1.6%	2.2%	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%		14.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	487,725,394		85,447,122	142,194,678	83,765,589	21,397,932	54,120,561	37,258,142	32,807,074	1,469,631	16,464,834	410,775	15,090,712	△ 2,701,656

普通会計

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,049,651,685	1,043,096,178	1,701,085,923	△ 714,593,302	20,062,886
純経常行政コスト	△ 487,725,394			△ 487,725,394	
一般財源					
地方税	140,550,577			140,550,577	
地方交付税	176,123,750			176,123,750	
その他行政コスト充当財源	29,475,650			29,475,650	
補助金等受入	74,823,235	31,525,581		43,297,654	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,638,201			1,638,201	
公共資産除売却損益	△ 3,997,537			△ 3,997,537	
投資損失	△ 1,029,690			△ 1,029,690	
損失補償等引当金繰入	2,874			2,874	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		5,189,759	△ 5,189,759	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		77,100,306	△ 77,100,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 20,259,674	△ 80,601,653	100,861,327	
減価償却による財源増	0	△ 34,878,193	△ 73,697,500	108,575,693	
地方債償還に伴う財源振替	0		76,445,718	△ 76,445,718	
資産評価替えによる変動額	△ 4,509,042				△ 4,509,042
無償受贈資産受入	54,753,550	2,021,595	16,772,280	35,959,675	
その他	0				
期末純資産残高	2,029,757,859	1,021,505,487	1,722,294,833	△ 729,596,305	15,553,844

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	189,946,806
物件費	20,567,650
社会保障給付	12,448,871
補助金等	129,957,847
支払利息	16,464,834
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,670,345
その他支出	6,063,045
支 出 合 計	377,119,398
地方税	140,716,883
地方交付税	176,123,750
国庫補助金等	41,618,775
使用料・手数料	5,442,144
分担金・負担金・寄附金	2,559,990
諸収入	10,323,300
地方債発行額	62,434,600
基金取崩額	22,439,915
その他収入	23,845,309
収 入 合 計	485,504,666
経 常 的 収 支 額	108,385,268

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	67,385,735
公共資産整備補助金等支出	18,217,078
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	85,602,813
国庫補助金等	27,530,337
地方債発行額	42,481,400
基金取崩額	1,387,407
その他収入	2,506,704
収 入 合 計	73,905,848
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 11,696,965

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,423,153
基金積立額	14,072,964
定額運用基金への繰出支出	45,971
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16,220,936
地方債償還額	92,029,235
支 出 合 計	183,792,259
国庫補助金等	5,674,123
貸付金回収額	76,691,663
基金取崩額	195,086
地方債発行額	730,000
公共資産等売却収入	1,273,458
その他収入	3,005,333
収 入 合 計	87,569,663
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 96,222,596

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	465,707
期首歳計現金残高	11,850,933
期末歳計現金残高	12,316,640

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金金利子は81,688千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	646,980,177	千円
地方債発行額	②	105,646,000	(50,581,100)千円
支出総額	③	646,514,470	千円
地方債元利償還額	④	108,412,381	(90,229,136)千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	3,232,088	(40,113,743)千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	11,600,000	千円
財政調整基金等積立額	⑦	7,668,203	千円
⑤-⑥+⑦		△ 699,709	(36,181,946)千円

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,658,153,137	①普通会計地方債	1,176,052,986
②教育	183,571,768	②公営事業地方債	51,163,444
③福祉	3,569,155	地方公共団体計	1,227,216,430
④環境衛生	152,196,426	(2) 関係団体	
⑤産業振興	429,394,254	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	53,282,422	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	127,658,268	③第三セクター等長期借入金	27,078,623
⑧収益事業	0	関係団体計	27,078,623
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,845,523
有形固定資産計	3,607,825,430	(4) 引当金	215,174,504
(2) 無形固定資産	10,785,156	(うち退職手当等引当金)	200,719,135
(3) 売却可能資産	11,769,751	(うちその他の引当金)	14,455,369
公共資産合計	3,630,380,337	(5) その他	2,273,423
2 投資等		固定負債合計	1,476,588,503
(1) 投資及び出資金	54,065,669	2 流動負債	
(2) 貸付金	10,237,717	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	63,431,728	①地方公共団体	111,132,573
(4) 長期延滞債権	7,688,181	②関係団体	3,282,745
(5) その他	641,425	翌年度償還予定額計	114,415,318
(6) 回収不能見込額	△ 931,581	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,469,484
投資等合計	135,133,139	(3) 未払金	1,939,591
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,237,710
(1) 資金	54,184,761	(5) 賞与引当金	11,378,136
(2) 未収金	4,961,990	(6) その他	3,751,795
(3) 販売用不動産	132,450	流動負債合計	153,192,034
(4) その他	2,818,994	負債合計	1,629,780,537
(5) 回収不能見込額	△ 109,903	純資産合計	2,197,769,016
流動資産合計	61,988,292	負債及び純資産合計	3,827,549,553
4 繰延勘定	47,785		
資産合計	3,827,549,553		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,540,329 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 756,105,514 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	171,712,176	33.2%	7,561,376	105,048,248	2,086,022	10,942,931	11,826,123	26,873,650	6,419,965	948,159			5,682
(2)退職手当等引当金繰入等	17,386,655	3.4%	843,121	10,477,613	184,227	746,718	1,557,914	2,625,630	866,111	85,321			0
1 (3)賞与引当金繰入額	11,342,975	2.2%	334,401	7,203,474	124,007	615,921	617,711	1,796,822	592,251	58,388			0
小計	200,441,806	38.7%	8,738,898	122,729,335	2,394,256	12,305,570	14,001,748	31,296,102	7,878,347	1,091,868			5,682
(1)物件費	29,284,960	5.7%	3,085,060	5,503,030	645,229	4,727,688	6,291,263	3,907,217	4,877,121	161,718			86,634
(2)維持補修費	6,102,567	1.2%	3,990,143	310,395	5,152	149,160	518,347	399,422	728,834	1,114			
(3)減価償却費	114,712,151	22.2%	68,376,644	4,858,167	212,931	2,220,657	28,681,685	3,048,929	7,313,138	0			
小計	150,099,678	29.0%	75,451,847	10,671,592	863,312	7,097,505	35,491,295	7,355,568	12,919,093	162,832	0		86,634
(1)社会保険給付	12,448,871	2.4%		438,723	5,622,569	6,387,579							
(2)補助金等	115,659,207	22.3%	3,269,164	10,121,802	73,551,738	7,970,666	△ 6,583,950	237,004	9,341,653	214,931			17,536,099
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,766,442	0	0	0	154,952	0	1,611,590	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,217,078	3.5%	8,222,170	272,843	3,074,883	573,034	4,029,283	0	2,044,865	0			0
小計	146,325,156	28.3%	9,724,892	10,833,368	82,249,190	14,931,279	△ 2,399,715	237,004	12,998,108	214,931			17,536,099
(1)支払利息	18,235,712	3.5%							18,235,712				
(2)回収不能見込計上額	440,789	0.1%									440,789		
(3)その他行政コスト	1,963,267	0.4%	3,000	0	357	386,493	1,606,044	2,216	102,807	0			△ 137,650
小計	20,639,768	4.0%	3,000	0	357	386,493	1,606,044	2,216	102,807	0			△ 137,650
経常行政コスト a	517,506,408		93,918,637	144,234,295	85,507,115	34,720,847	48,699,372	38,890,890	33,898,355	1,469,631	18,235,712	440,789	17,490,765
(構成比率)			18.1%	27.9%	16.5%	6.7%	9.4%	7.5%	6.6%	0.3%	3.5%	0.1%	3.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,619,397		1,390,494	126,780	24,334	247,149	246,200	1,605,508	189,041	0	0		2,525,657
2 分担金・負担金・寄附金	6,927,583		1,287,696	883,839	1,420,874	245,674	1,633,633	1,010	13,064	0	0		4,351
3 保険	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
4 事業収	12,541,952		4,043,181	907,600	132,602	13,331,628	△ 6,850,470	4,500	904,846	0	0		68,065
5 その他特定行政サービス収入	2,792,932		1,537,243	61,310	126,796	156,433	906,474	21,461	△ 16,785	0	0		0
経常収益合計 b	29,881,864		8,258,614	1,979,529	1,704,606	13,980,884	△ 4,064,163	1,632,479	1,090,186	0	0		2,598,073
b/a	5.8%		8.8%	1.4%	2.0%	40.3%	-8.3%	4.2%	3.2%	0.0%	0.0%		14.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	487,624,544		85,660,023	142,254,766	83,802,509	20,739,963	52,763,535	37,258,411	32,808,169	1,469,631	18,235,712	440,789	14,892,692
													△ 2,701,656

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,271,996,036
純経常行政コスト	△ 487,624,544
一般財源	
地方税	140,550,577
地方交付税	176,123,750
その他行政コスト充当財源	41,015,289
補助金等受入	91,599,098
臨時損益	
災害復旧事業費	1,638,201
公共資産除売却損益	△ 4,682,462
投資損失	△ 1,029,690
損失補償等引当金繰入	2,874
収益事業純損失	
基本財産評価損益	△ 39
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	△ 262,557
賞与引当金戻入	1,425
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 4,516,014
無償受贈資産受入	37,214,561
その他	△ 64,257,489
期末純資産残高	2,197,769,016

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	202,208,472
物件費	25,485,550
社会保障給付	12,449,721
補助金等	130,741,666
支払利息	17,808,202
その他支出	13,319,520
支出合計	402,013,131
地方税	140,716,883
地方交付税	176,123,750
国県補助金等	41,003,851
使用料・手数料	5,505,681
分担金・負担金・寄附金	4,048,529
保険料	
事業収入	33,375,380
諸収入	10,502,921
地方債発行額	62,434,600
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	△ 869,341
基金取崩額	22,439,915
その他収入	22,471,338
収入合計	517,753,507
経常的収支額	115,740,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	70,353,063
公共資産整備補助金等支出	18,015,257
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,574,844
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	1,597,308
支出合計	92,540,472
国県補助金等	28,461,840
地方債発行額	44,633,500
長期借入金借入額	1,534,365
基金取崩額	1,387,407
その他収入	5,828,413
収入合計	81,845,525
公共資産整備収支額	△ 10,694,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,022
貸付金	59,890,098
基金積立額	14,142,821
定額運用基金への繰出支出	1,220,971
地方債償還額	
長期借入金返済額	97,890,678
短期借入金減少額	954,135
収益事業純支出	1,506,212
その他支出	2,513,086
支出合計	178,125,023
国県補助金等	4,995,478
貸付金回収額	62,562,133
基金取崩額	312,241
地方債発行額	854,900
長期借入金借入額	1,819,272
公共資産等売却収入	1,303,106
収益事業純収入	
その他収入	4,753,021
収入合計	76,600,151
投資・財務的収支額	△ 101,524,872

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	3,520,557
期首資金残高	30,979,628
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	34,500,185